

文部科学省一般会計 令和6年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的

文部科学省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法

「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】

2,187 人(令和6年度末現在)

【主な財政資金の流れ】

一般会計 6兆6,442億円

→独立行政法人等 2兆1,198億円

→国立大学法人等 1兆3,428億円

→地方公共団体 2兆6,752億円

→民間団体等 5,063億円

【歳入歳出決算の概要】

●歳入 収納済歳入額 1,793億円

●歳出 支出済歳出額 6兆6,442億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 118兆3,933億円、本年度公債発行額 3兆9,927億円、本年度利払費 7,755億円

貸 借 対 照 表							(単位:億円)		
前年度			令和6年度	増減	前年度			令和6年度	増減
< 資産の部 >					< 負債の部 >				
現金・預金	7		7	△ 0	未払金	0		1	0
有価証券	2		2	△ 0	賞与引当金	16		16	0
未収金等	0		0	△ 0	退職給付引当金	1,384		1,135	△ 248
前払金等	202		205	2	他会計繰戻未済金	136		136	—
貸付金	28,568		28,362	△ 206	その他の負債	31		18	△ 13
貸倒引当金	△ 0		△ 0	0					
償還免除引当金	△ 165		△ 146	19	負債合計	1,569		1,308	△ 261
有形固定資産	3,988		4,046	58					
国有財産(公共用財産除く)	3,496		3,562	66	< 資産・負債差額の部 >				
物品	492		484	△ 7					
無形固定資産	21		19	△ 1	資産・負債差額	155,995		160,657	4,662
出資金	124,741		129,270	4,529					
その他の資産	198		198	—					
資産合計	157,564		161,966	4,401	負債及び資産・負債差額合計	157,564		161,966	4,401

業務費用計算書				(単位:億円)
	前年度	令和6年度	増減	
人件費	685	683	△ 1	
退職給付引当金等繰入額	47	46	△ 0	
義務教育費国庫負担金	15,595	16,172	576	
補助金等	29,502	28,156	△1,346	
委託費等	822	802	△ 19	
運営費交付金	17,134	16,912	△ 222	
特別会計への繰入	1,279	1,342	63	
庁費等	159	161	1	
減価償却費	54	55	1	
貸倒引当金等繰入額	166	146	△ 19	
資産処分損益	65	2	△ 62	
その他の業務費用	850	815	△ 34	
本年度業務費用合計	66,363	65,298	△ 1,064	

資産・負債差額増減計算書				(単位:億円)
	前年度	令和6年度	増減	
前年度末資産・負債差額	146,722	155,995	9,273	
本年度業務費用合計(A)	△ 66,363	△ 65,298	1,064	
財源合計(B)	65,959	65,427	△ 531	
主管の財源	875	778	△ 96	
配賦財源	65,084	64,649	△434	
資産評価差額等	9,676	4,533	△ 5,143	
本年度末資産・負債差額	155,995	160,657	4,662	
(参考)(A)+(B)	△ 403	129	532	

区分別収支計算書				(単位:億円)
	前年度	令和6年度	増減	
業務収支	13	13	△ 0	
財源	67,206	66,442	△ 763	
業務支出	△ 67,192	△ 66,429	762	
財務収支	△ 13	△ 13	0	
リース債務返済支出等	△ 13	△ 13	0	
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—	
資金への繰入等	—	—	—	
資金残高等	7	7	△ 0	
本年度末現金・預金残高	7	7	△ 0	

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・貸付金 2兆8,362億円(△206億円)

・有形固定資産 4,046億円(+58億円)

・出資金 12兆9,270億円(+4,529億円)

・退職給付引当金 1,135億円(△248億円)

(業務費用計算書)

・義務教育費国庫負担金 1兆6,172億円(+576億円)

・補助金等 2兆8,156億円(△1,346億円)

・運営費交付金 1兆6,912億円(△222億円)

独立行政法人運営費交付金 6,036億円(△247億円)

国立大学法人等運営費交付金 1兆876億円(+25億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

出資金… + 4,529億円

出資金の評価増 等

貸付金(日本学生支援機構)…△206億円

奨学金事業に要する資金の貸付残高の減

(負債)

退職給付引当金…△248億円

見込額の減

その他の負債… △13億円

リース債務の減

2. 業務費用計算書

補助金等… △1,346億円

義務教育費国庫負担金… + 576億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 + 532億円

(左記(A)+(B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出

補助金等… △1,346億円

義務教育費国庫負担金… + 576億円